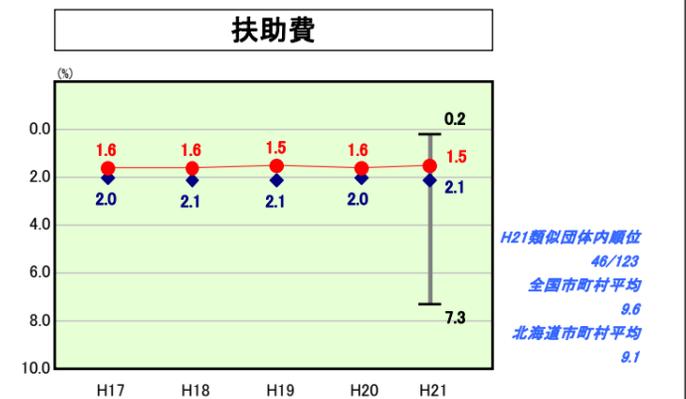
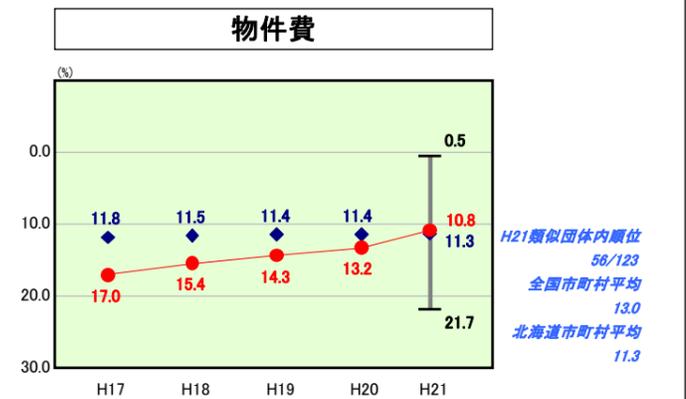
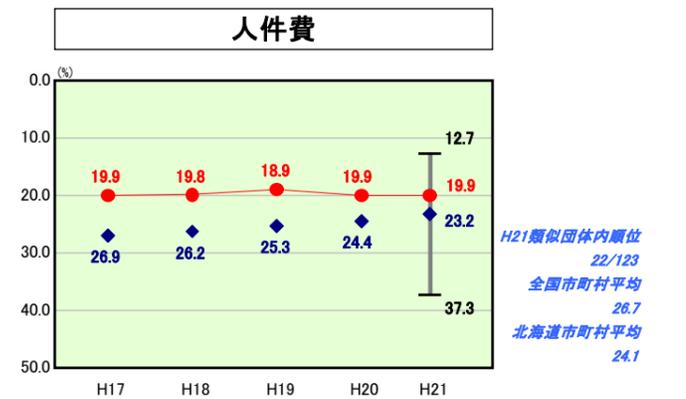
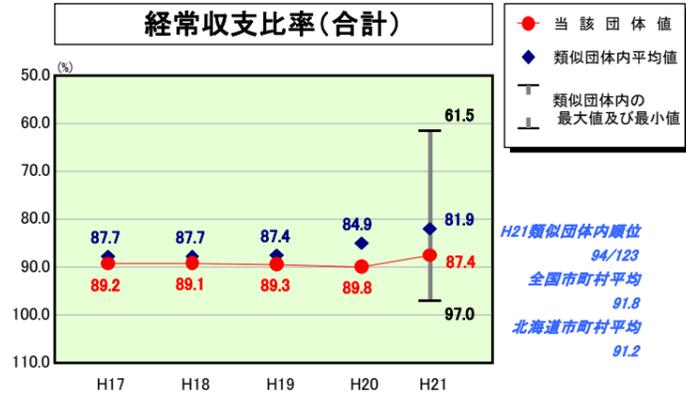
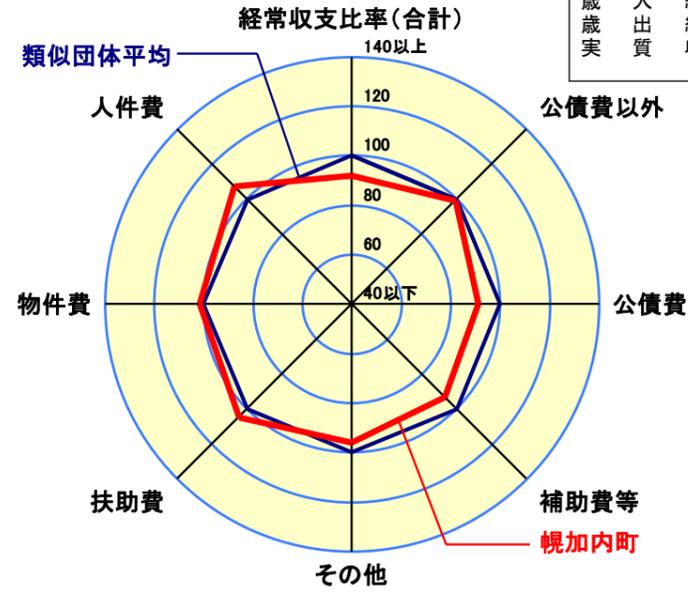


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

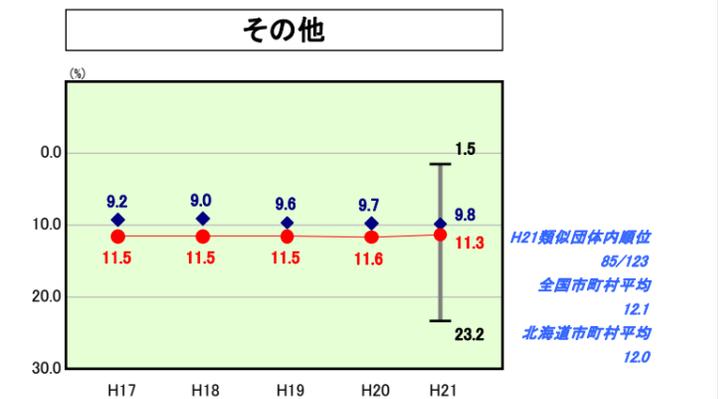
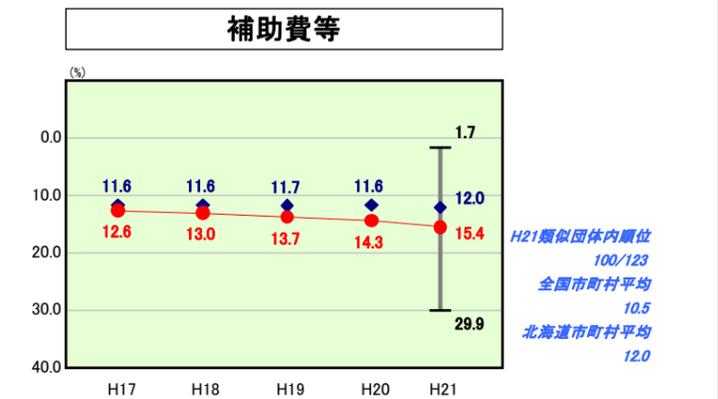
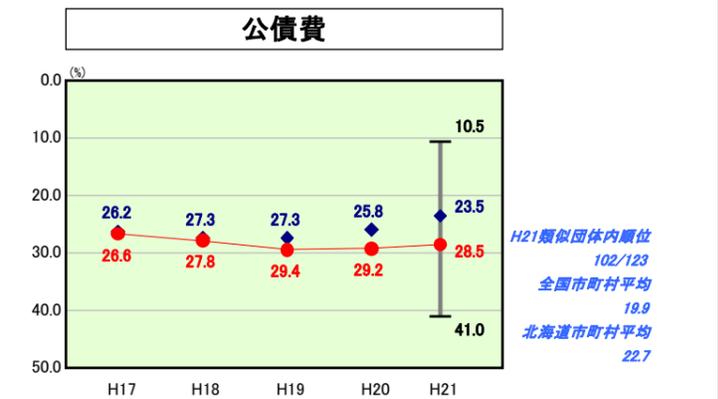
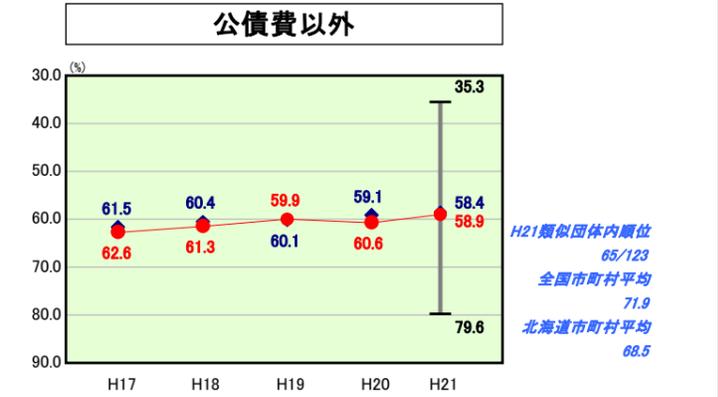
経常収支比率の分析



人口	1,721人(H22.3.31現在)
面積	767.03 km ²
標準財政規模	2,535,280千円
歳入総額	3,911,263千円
歳出総額	3,830,983千円
実質収支	71,381千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めており、経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も人件費に準ずる費用(賃金など)を含め、抑制に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)の取組などにより近年減少しており、類似団体平均を若干(0.5%)下回っている。今後も計画的な公共施設の維持・修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、近年横ばい傾向にある。類似団体平均を若干(0.6%)下回っているのは、少子化に伴う保育所運営費の減少と後期高齢者医療制度創設に伴う老人医療費の減少による。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.0%上回っている。近年、公債費償還額は減少傾向にあるが、普通交付税などの経常一般財源や公債費に充当可能な特定財源が減少したことが主な要因として上げられる。平成21年度から繰上償還を実施し、公債費に係る経常収支比率の低下に努める。

【補助費等】
幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、平成16年度より段階的に各種団体等に対する補助費等の削減(H16→H21:40%削減)を実施しているが、類似団体平均を3.4%上回っている。主な要因は、公営企業繰上基準の改正や公立病院に対する地方交付税措置の拡充に伴い、国保町立病院に対する補助費等が増加したためである。これ以上の補助費等の削減は、難しいと考えられるが比率の改善に努める。

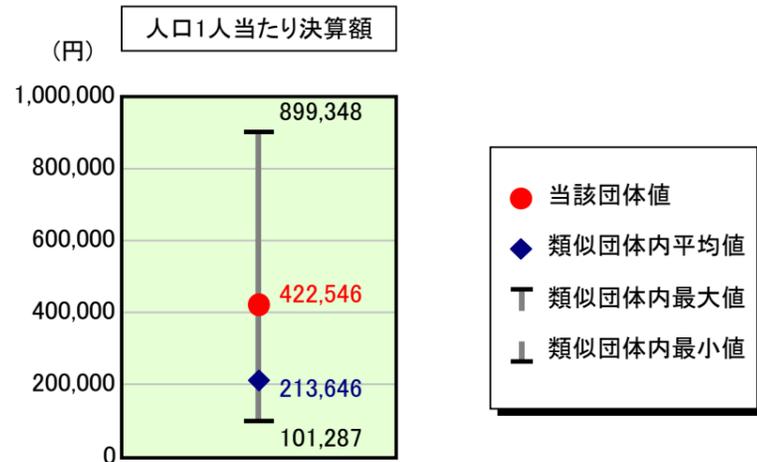
【その他】
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.5%上回っている。幌加内簡易水道施設の大規模改修に伴い簡易水道事業特別会計への繰上金の増加が主な要因である。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰上金の圧縮に努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費については、平成20年度対比で約18百万円増加の約360百万円となっている。増加要因は、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金などの各種景気対策事業の実施によるものである。
人口1人当りの決算額による類似団体平均との比較では、類似団体平均が262,834円に対し、本町では、209,177円と低額となっている。今後も公共施設の大規模改修経費の平準化を図り、計画的な予算執行に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



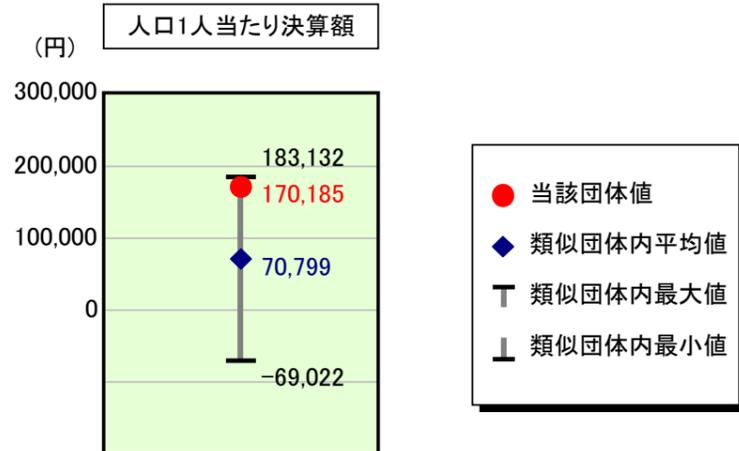
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	542,918	315,467	175,420	79.8
賃金(物件費)	56,623	32,901	13,854	137.5
一部事務組合負担金(補助費等)	125,811	73,103	27,797	163.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,608	8,488	2,293	270.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,746	20,770	8,199	153.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,851	3,400	4,740	▲ 28.3
▲退職金	▲ 54,356	▲ 31,584	▲ 18,656	69.3
合計	727,201	422,546	213,646	97.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.54	19.44	13.10
ラスパイレス指数	96.8	93.5	3.3

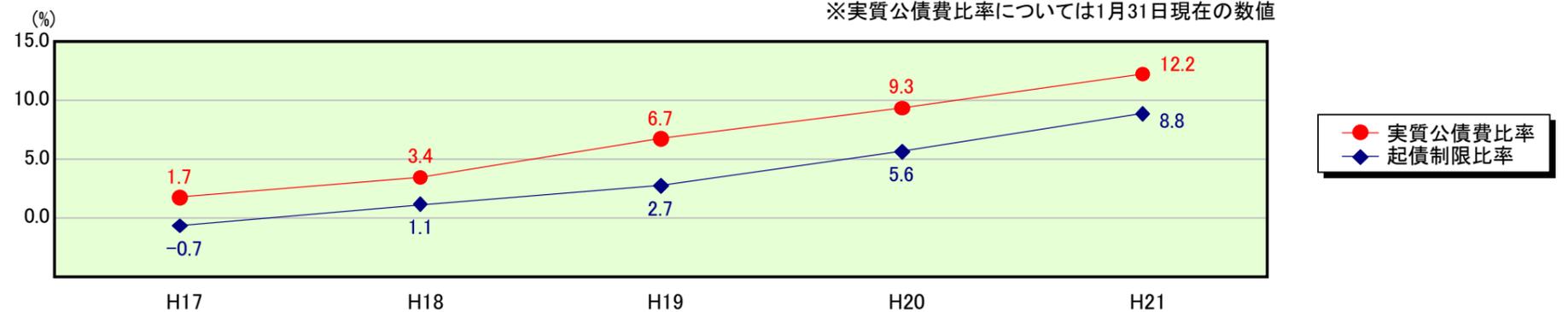
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	784,674	455,941	171,123	166.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,299	51,307	31,600	62.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,495	6,098	8,851	▲ 31.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,669	3,875	5,615	▲ 31.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	19	68	▲ 72.1
▲特定財源の額	▲ 32,871	▲ 19,100	▲ 8,610	121.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 564,410	▲ 327,955	▲ 137,849	137.9
合計	292,888	170,185	70,799	140.4

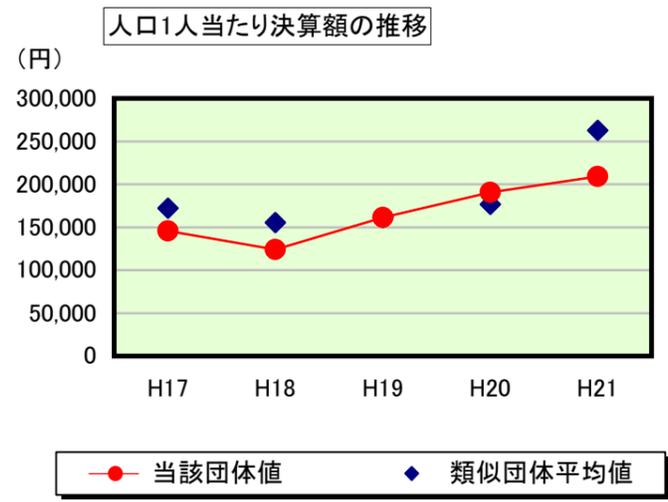
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	281,209	145,704	▲ 44.5	172,020	▲ 30.3	▲ 14.2
うち単独分	119,062	61,690	▲ 49.7	77,280	▲ 43.3	▲ 6.4
H18	233,265	124,209	▲ 14.8	155,309	▲ 9.7	▲ 5.1
うち単独分	138,237	73,609	19.3	69,293	▲ 10.3	29.6
H19	293,091	161,483	30.0	161,387	3.9	26.1
うち単独分	76,063	41,908	▲ 43.1	66,794	▲ 3.6	▲ 39.5
H20	341,402	190,727	18.1	176,539	9.4	8.7
うち単独分	39,412	22,018	▲ 47.5	75,430	12.9	▲ 60.4
H21	359,994	209,177	9.7	262,834	48.9	▲ 39.2
うち単独分	194,513	113,023	413.3	147,509	95.6	317.7
過去5年間平均	301,792	166,260	▲ 0.3	185,618	4.4	▲ 4.7
うち単独分	113,457	62,450	58.5	87,261	10.3	48.2